

ノムラスマートプレミアム (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2022年12月6日)

作成対象期間(2021年12月7日～2022年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラスマートプレミアムマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準(推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行ないます。	
主な投資対象	ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分	込配	み騰落 期中率						
	円		円	%	%	%	%	%	%	百万円
4期(2018年12月6日)	9,604		0	△4.7	—	△15.4	53.2	182.4	24.1	1,606
5期(2019年12月6日)	11,407		5	18.8	—	25.3	48.9	166.8	23.5	2,521
6期(2020年12月7日)	12,436		5	9.1	—	14.3	40.1	48.7	25.2	3,391
7期(2021年12月6日)	12,681		5	2.0	—	△7.7	28.0	70.9	20.4	5,754
8期(2022年12月6日)	9,165		0	△27.7	—	△2.5	17.2	128.8	33.0	5,399

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 組入比率
		騰落	率					
(期首)	円		%	%	%	%	%	%
2021年12月6日	12,681	—	—	—	△7.7	28.0	70.9	20.4
12月末	12,256	△3.4	—	—	△3.9	27.7	115.6	20.4
2022年1月末	11,845	△6.6	—	—	△7.4	24.4	106.8	17.1
2月末	11,501	△9.3	—	—	△8.3	28.6	72.3	18.4
3月末	10,990	△13.3	—	—	△18.0	32.4	21.4	14.9
4月末	10,929	△13.8	—	—	△14.5	31.6	95.9	11.9
5月末	10,801	△14.8	—	—	△9.4	36.6	286.8	11.7
6月末	10,275	△19.0	—	—	△12.1	38.0	153.9	10.7
7月末	11,135	△12.2	—	—	4.0	28.8	257.5	10.5
8月末	10,104	△20.3	—	—	9.9	21.5	259.7	34.2
9月末	8,911	△29.7	—	—	△0.8	23.1	149.3	34.4
10月末	8,752	△31.0	—	—	△7.0	18.5	106.4	34.9
11月末	9,001	△29.0	—	—	△3.8	17.5	126.0	33.8
(期末)								
2022年12月6日	9,165	△27.7	—	—	△2.5	17.2	128.8	33.0

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の分配金再投資基準価額の騰落率は－27.7%でした。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

（株式運用／一）当作成期首から期末にかけて平均4%程度の売り持ちとしたことが小幅ながらプラス寄与となりました。しかしながら、2022年9月から12月にかけて欧州地域を売り持ちとした地域配分効果や北米地域においてナスダック100指数を買い持ちとした市場選択効果などがマイナスとなりました。
上記の結果、株式戦略は、全体で基準価額の押し下げ要因となりました。

（債券運用／一）当作成期首から期末にかけて、平均14年程度のデュレーション^{（注）}とした配分効果はマイナスとなりました。また、地域配分においては、北米や欧州を中心とするデュレーション構成とした効果がマイナスとなりました。また、

物価連動国債や新興国国債への投資効果がマイナスとなりました。その他、米国内での年限選択などが奏功してプラス寄与となったものの、上述のマイナスを打ち消すには至りませんでした。

上記の結果、債券戦略は、全体で基準価額を大きく押し下げました。

（注）デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

（通貨運用／一）当作成期間において、多くの期間に外貨を買い持ちとして、期末にかけてこれを縮小した配分効果のほか、外貨内で米ドルを買い持ちとした通貨選択効果等がプラスに寄与したものの、ヘッジコスト（短期金利差から生じるコスト）などがマイナスに影響して、通貨戦略は、全体で基準価額を小幅に押し下げました。

（オルタナティブ／一）投資比率は低位ながら、国内外のリートへの投資効果や、ETFを通じた商品投資効果はマイナスとなりました。
オルタナティブ戦略は、全体で基準価額を小幅に押し下げました。

その他では、信託報酬や売買手数料等が、基準価額の押し下げ要因となりました。

○投資環境

当作成期間、欧米の代表的な株価指数は上昇と下落を繰り返しつつ、当作成期首比で下落した一方、国内株価指数は底堅く推移しほぼ横ばいでした。債券市場では、主要先進国で長期金利が上昇（債券価格は下落）しましたが、米国においては長期年限よりも短期年限の金利上昇が顕著であったため、長短金利差が縮小しました。為替市場では、円が主要国通貨に対して下落（円安）しました。

2022年1月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）において3月の利上げ着手や、保有資産の売却による量的金融引き締めに関する計画が具体化すると観測が強まった結果、世界的に金利は上昇、株式は大型グロース株を中心に下落するなど、市場全体で金融引き締めを警戒する動きが強まりました。その後、ウクライナへの軍事侵攻を巡るロシアと欧米との対立激化などからリスク回避的な傾向が強まる中で、2月中旬に発表された1月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る伸びを示したことをきっかけに、一段と金利上昇、株価下落が進みました。また、欧米を中心にロシアに対する経済制裁を強化する動きが広がり、供給不安などを背景に、エネルギー価格が上昇しました。その後、7月初旬に発表された6月の米ISM製造業景況指数が市場予想以上に低下したこと等から世界的な景気減速懸念が意識されて、長期金利の低下（債券価格は上昇）と株価の上昇が生じる等、金融引き締め懸念が和らぐ動きが見られました。しかし、8月のジャクソンホール会議においてパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が今後の金融引き締め強化を示唆するのではないかと警戒感が高まったことや、9月下

旬に英トラス新政権に対する政策不信が市場で意識されたことを受け、欧米を中心に金利が上昇、株価が下落しました。10月中旬以降は米欧中央銀行の当局者から利上げペースの鈍化を示唆する発言が相次いだことや、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったこと等が市場で好感されて、多くの国で長期金利の低下と株価の反発が生じました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）〕

主要投資対象である〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕受益証券を、期を通じて高位に組み入れました。

〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕

・期中の主な動き

当作成期首において、グローバル景気についてはすでにピークアウトを迎えつつあるとの判断のもと、金融市場の織り込む経済成長期待は低下していく可能性が高いと判断しました。その後、各国中央銀行の急激な金融引き締めは深刻な景気減速を生じさせる可能性が高いと考えたことから、当作成期間は市場で経済成長期待が低下していくことに対して警戒する姿勢を段階的に強めました。

他方、各国中央銀行が金融引き締め策を実施する下で当作成期首より、市場で金融引き締め懸念が強まることに備える戦略をとったものの、5月には今後想定される金融引き締めを一定程度市場は織り込んだと考えたことからその戦略を解消しました。7月には景気減速が鮮明となるにつれて中央銀行の態度も軟化していくと考えたことから、市場で金融引き締め懸念が和らぐことを想定した戦略へと変更しました。

また、当作成期間においてはパフォーマンスの悪化に伴い、1月から7月および8月から11月にかけてリスク抑制策を発動しポートフォリオのリスクを縮小しました。11月から当作成期末にかけてはパフォーマンスの回復に伴い段階的にポートフォリオのリスクを拡大させました。

上記投資判断の下での各資産の配分推移についてご説明します。

【株式】

当作成期首に5%程度の売り持ちとしていた投資比率を、3月には15%程度まで売り持ち幅を拡大しました。その後は段階的に売り持ち幅を縮小し、7月から9月には買い持ちに転じました。その後は再び投資比率を引き下げて、当作成期末には2%程度の売り持ちとしました。

【債券】

当作成期首に17年程度としていたデュレーションをその後段階的に縮小し、2022年3月には7年弱までデュレーションを短期化しました。その後は、上述のような判断変更の下でデュレーションを徐々に長期化し、当作成期末では15年弱としました。

【通貨配分】

上述のような判断のもとで当作成期首に7%程度としていた外貨の買い持ちを、当作成期末時点では6%程度の売り持ちとするなど、当作成期中においては機動的な配分変更を行ないました。外貨においては、多くの期間に米ドルの買い持ちと新興国・その他通貨の売り持ちを組み合わせる戦略を取りました。

【オルタナティブ】

当作成期首にリートを2%程度、商品を4%程度としていた投資比率を当作成期末時点でそれぞれ0%程度、6%程度としました。

以下は、ノムラスマートプレミアムマザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率（%）

当期首

	現物	先物	合計
日本	0.0	-4.8	-4.8
北米	2.5	6.4	8.9
欧州	0.0	-11.3	-11.3
アジア(除く日本)	0.0	2.5	2.5
その他	0.0	0.0	0.0
新興国株式	0.0	-0.5	-0.4
合計	2.5	-7.7	-5.2

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	0.0	0.0
北米	0.5	6.3	6.8
欧州	0.0	-10.1	-10.1
アジア(除く日本)	0.0	-0.3	-0.3
その他	0.0	0.0	0.0
新興国株式	0.0	1.6	1.7
合計	0.5	-2.5	-1.9

・債券組入比率（%）

当期首

	現物	先物	合計
日本	10.7	0.0	10.7
北米	2.9	31.3	34.2
欧州	8.3	66.3	74.6
アジア(除く日本)	0.0	-26.5	-26.5
新興国債券	5.9	0.0	5.9
物価連動債	6.1	0.0	6.1
事業債	5.8	0.0	5.8
合計	39.8	71.1	110.9

当期末

	現物	先物	合計
日本	7.8	0.0	7.8
北米	0.9	85.2	86.1
欧州	7.3	15.4	22.7
アジア(除く日本)	0.0	28.4	28.4
新興国債券	6.5	0.0	6.5
物価連動債	20.1	0.0	20.1
事業債	1.4	0.0	1.4
合計	44.0	129.0	173.0

・債券デュレーション（年）

	当期首	当期末
日本	1.5	1.2
北米	9.5	9.3
欧州	6.7	2.9
アジア(除く日本)	-0.4	1.6
新興国債券	0.0	0.0
合計	17.2	14.9

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・通貨配分（％）

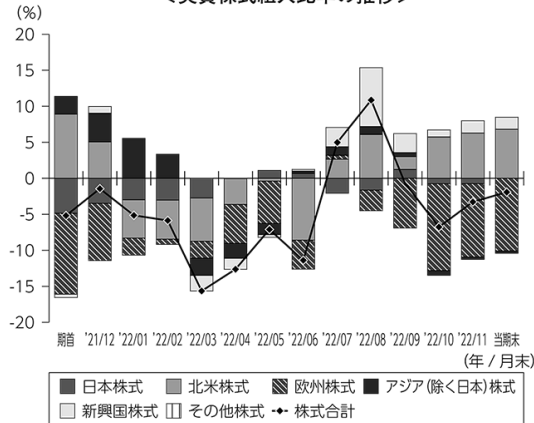
	当期首	当期末
円	92.6	105.6
米国ドル	18.1	-1.8
カナダドル	2.1	0.1
ユーロ	-3.0	1.1
イギリスポンド	-1.6	1.1
オーストラリアドル	-2.5	2.1
スイスフラン	1.7	-1.8
スウェーデンクローナ	2.5	-2.7
ノルウェークローネ	-1.6	0.5
その他	-4.9	-7.6
新興国	-3.5	3.4
合計	100.0	100.0

・オルタナティブ（％）

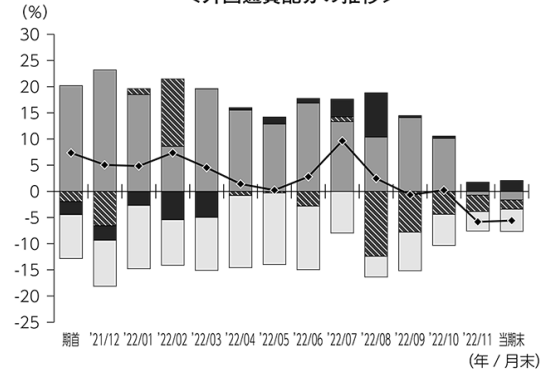
	当期首	当期末
リート	2.0	0.1
商品	4.2	5.7
合計	6.2	5.8

(注) オルタナティブには投資信託証券を含みます。

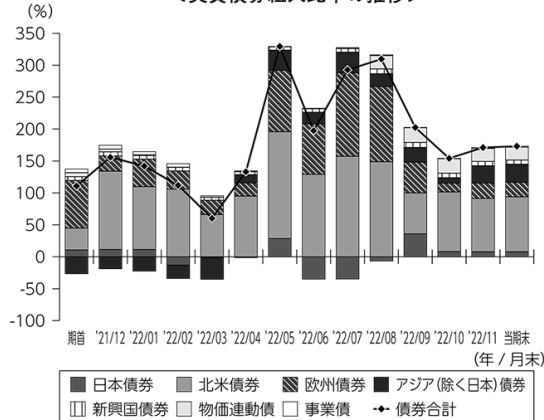
＜実質株式組入比率の推移＞



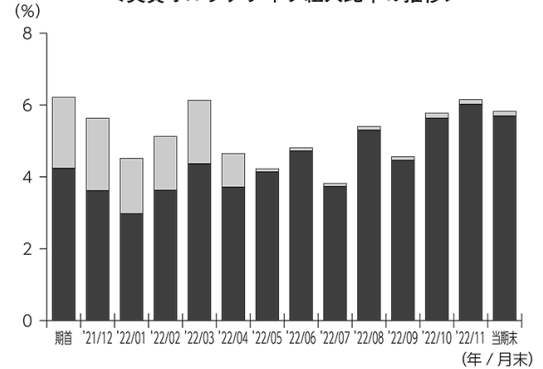
＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞



＜実質オルタナティブ組入比率の推移＞

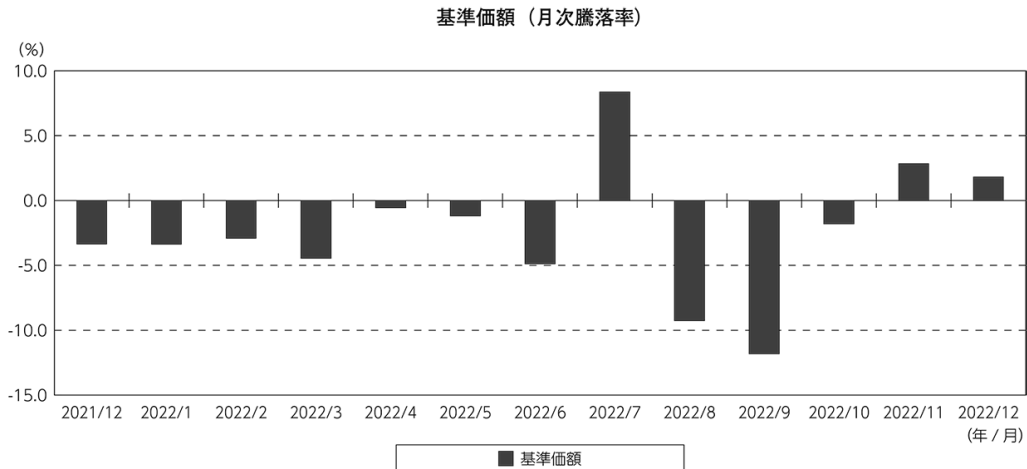


(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 2021年12月は期首から当月末まで、2022年12月は月初から期末までの期間で計算。

○分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきました。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第8期
	2021年12月7日～ 2022年12月6日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,030

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラスマートプレミアムマザーファンド]

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準^(注)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行ないます。

(注) リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

・投資環境見直し

多くの先進国において企業や消費者の景況判断の悪化や生産活動の減速・縮小が確認されるなど、2020年年央から急激に回復した世界経済は減速局面に転じたとみられ、今後についても次の二点を背景に、こうした傾向がより鮮明になっていくと判断しています。

一点目は、各国中央銀行の金融政策です。家計や企業にとって悪材料となっているインフレ率上昇の抑制を喫緊の課題と認識する多くの中央銀行は、経済活動の急激な減速が確認されない限り、引き締め的な金融政策を指向する可能性が高いと考えます。FRB高官のうち幾名かが12月のFOMCにおいて利上げ幅の縮小を支持することを示唆するなど、主要先進国の中央銀行の中には、その引き締め的な姿勢を軟化させる、もしくは軟化の兆しを示す中央銀行が現われはじめています。しかし、実体経済への波及的な効果を考慮すれば住宅・設備投資や消費活動に負の影響が当面続くと考えます。

二点目は、金融政策に変化をもたらしたインフレ率の高位滞留そのものです。実質賃金の目減りを通じた消費活動の鈍化や、費用増加や物価動向の不確実性を背景とする民間設備投資の減速が、高位滞留するインフレ率を背景に引き続き観測される可能性を否定できません。さらに、インフレ率が沈静化した場合でも、家計や企業の需要回復には相応の時間を要する可能性が決して低くはないと考えます。

景気減速下では株価が軟調に推移すると考えられるものの、11月上旬から足もとにかけてのリスク資産価格の反発が示すように、実体経済が減速するさなかであっても金融政策に対する市場の過度な警戒感の緩和が生じれば、国債利回りの低下を伴いながら、株式市場が反発する余地も小さくはないと考えます。その意味において、今後顕著となると考える世界経済の減速に対して欧米中央銀行がどの程度配慮を示すかが株式市場の行方を大きく左右するとみています。

グローバル株式市場の中では、欧州の株式市場が他地域に劣後する可能性が高いと判断しています。欧州株は2022年後半から相対的に堅調に推移してきたものの、これはユーロの通貨安効果によるところが大きく、今後、一層鮮明になるとみられる実体経済の減速を十分に反映していないと考えます。

他方、今後の債券市場に関しては強気な見方をしています。一点目の理由は、前述した世界経済の減速です。これは債券市場にとっての好材料となると考えます。二点目の理由は、主要中央銀行の中でもグローバル債券市場に対して強い影響力を持つFRBの今後の金融政策の変化です。観測されるデータに応じて遅れつつも柔軟に態度を変えてきたパウエルFRB議長のこれまでの傾向に鑑みると、前述したような実体経済の減速が鮮明になった場合には、現在の引き締め的な金融政策の継続に固執する可能性は低く、むしろその姿勢を軟化させる可能性が高いと考えています。

グローバル債券市場の中では、欧州の債券市場に対して他地域よりも弱気な見方をしています。主要先進国の中央銀行において、米国、豪州、カナダなどと比較して金融政策の正常化に着手するのが遅れた欧州は、今後も金利上昇が進行する余地が他国に比べて大きいと考えます。加えて、これまで財政規律を重んじてきたドイツを筆頭に、欧州各国が財政出動を決定している点からも、相対的に劣後する可能性が高いと考えています。

・株式

上述した金融引締効果の顕在化に伴う経済減速は投資家のリスクテイク意欲を削ぐため、株式市場は軟調な展開がしばらく継続すると考えています。2022年はインフレ率上昇と急激な金融引き締めによって金融市場では金利上昇、ドル高、商品価格上昇が生じました。これらは企業に対してコスト増を通じた利益下押し圧力となり、結果的に設備投資の減少や雇用の調整を招く可能性が高いと考えています。そういった想定の下で引き続き株式に関しては抑制的な投資比率を維持する方針です。

株式投資姿勢の転機と考えているのは、景気減速の鮮明化の結果、中央銀行がこれまでの金融引き締め政策を再考する局面です。通常、株式市場は景気的最悪期の前から反発を始める傾向があります。そのため今後は抑制的な投資比率とするものの、景気動向と中央銀行の姿勢を確認しつつ段階的に高めていく方針です。

・債券

長期債利回りに関しては将来の深刻な景気減速や利下げ転換が意識される結果、低下圧力がかかると考えております。他方、インフレ率が各国中央銀行の目標水準に戻る確信が持てないことから、中央銀行も当面の金融引き締め政策を維持する姿勢を示すことで短中期債利回りには上昇圧力がかかる可能性があると考えます。そして、その後、景気減速が実際に顕在化した際には、各国中央銀行の政策転換がより意識される結果、短中期債にも利回り低下圧力が波及すると考えます。

このため、当初は債券投資に積極的な姿勢をとりつつも短中期債は避け、長期債に重心を置いた配分として、その後は景気動向と中央銀行の姿勢を確認しつつ徐々に投資の重心を短中期債へと移していく方針です。

・為替

世界経済の減速が意識される下で、当面は米ドルや日本円が上昇しやすい局面が続くものと判断しています。転機となるのは・株式と・債券で述べた通り、中央銀行の政策姿勢の変化だと考えます。この場合、米ドルが軟調となりやすくなることを想定しています。

運用戦略上はこのような判断に基づき、当面は日本円を買い持ちとしながら外国通貨内では米ドルの買い持ちと他通貨の売り持ちを組み合わせることを念頭に置いています。また、いずれかの時点で米ドルを売り持ちとする通貨配分に移行することを想定しています。

・オルタナティブ

上述のような投資環境見通しの下で、世界景気減速を背景に商品価格にも下落圧力がかかると考えています。さらに上述した米ドルの堅調な推移も、ドル建てで取引される商品価格にとっては重石になると考えます。したがって、株式同様に警戒的な投資姿勢で当面は臨む方針です。為替市場で、米ドル高が反転し始めた場合、あるいは現在低調なグローバル景気がボトムアウトを始めた場合は警戒姿勢を解き投資比率を高める方針です。

[ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である[ノムラスマートプレミアムマザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 104	% 0.990	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	（93）	（0.880）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販 売 会 社）	（6）	（0.055）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受 託 会 社）	（6）	（0.055）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬(成功報酬)は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.130	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	（2）	（0.015）	
（先物・オプション）	（12）	（0.115）	
(d) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	（0）	（0.001）	
(e) そ の 他 費 用	4	0.035	(e)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	（1）	（0.007）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	（0）	（0.003）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	（3）	（0.024）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	122	1.156	
期中の平均基準価額は、10,541円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

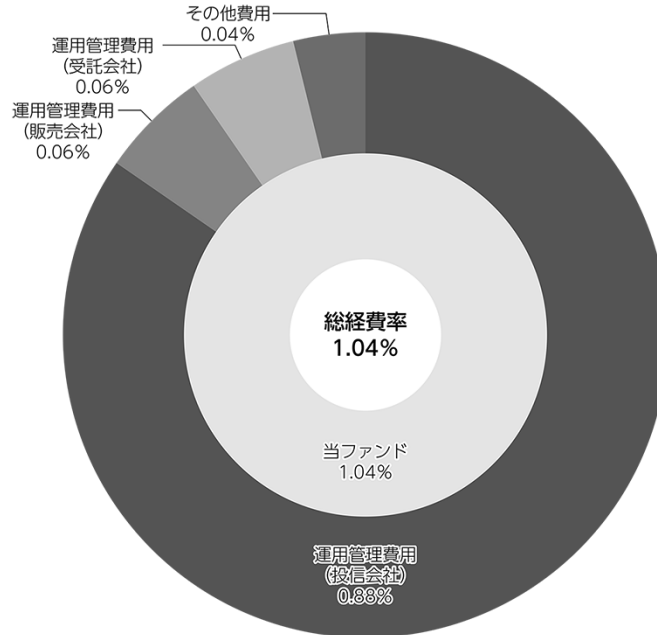
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	1,093,359	1,864,500	279,331	469,300

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	45,310	2,711	6.0	43,568	1,804	4.1
債券先物取引	281,151	23,077	8.2	285,195	22,999	8.1

平均保有割合 43.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,292千円
うち利害関係人への支払額 (B)	191千円
(B) / (A)	2.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 2,843,884	千口 3,657,912	千円 5,388,105

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千円 5,388,105	% 99.0
コール・ローン等、その他	52,024	1.0
投資信託財産総額	5,440,129	100.0

- *金額の単位未満は切り捨て。
- *ノムラスマートプレミアムマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,890,293千円）の投資信託財産総額（8,234,869千円）に対する比率は59.4%です。
- *外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝136.55円、1カナダドル＝100.49円、1英ポンド＝166.70円、1スイスフラン＝144.97円、1スウェーデンクローナ＝13.13円、1ノルウェークローネ＝13.74円、1ユーロ＝143.47円、1ズロチ＝30.467円、1香港ドル＝17.57円、1シンガポールドル＝100.77円、1豪ドル＝91.58円、1メキシコペソ＝6.919円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,440,129,132
コール・ローン等	40,523,590
ノムラスマートプレミアムマザーファンド(評価額)	5,388,105,542
未収入金	11,500,000
(B) 負債	40,998,597
未払解約金	13,698,550
未払信託報酬	27,209,345
未払利息	70
その他未払費用	90,632
(C) 純資産総額(A－B)	5,399,130,535
元本	5,891,221,582
次期繰越損益金	△ 492,091,047
(D) 受益権総口数	5,891,221,582口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,165円

(注) 期首元本額は4,537,622,597円、期中追加設定元本額は2,418,975,005円、期中一部解約元本額は1,065,376,020円、1口当たり純資産額は0.9165円です。

○損益の状況（2021年12月7日～2022年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,915
支払利息	△ 6,915
(B) 有価証券売買損益	△1,562,942,298
売買益	175,758,818
売買損	△1,738,701,116
(C) 信託報酬等	△ 55,316,528
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,618,265,741
(E) 前期繰越損益金	345,574,809
(F) 追加信託差損益金	780,599,885
(配当等相当額)	(849,066,015)
(売買損益相当額)	(△ 68,466,130)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 492,091,047
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△ 492,091,047
追加信託差損益金	780,599,885
(配当等相当額)	(850,815,084)
(売買損益相当額)	(△ 70,215,199)
分配準備積立金	345,574,809
繰越損益金	△1,618,265,741

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年12月7日～2022年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年12月7日～ 2022年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	850,815,084円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	345,574,809円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,196,389,893円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,030円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

別に定める短期金利について、2021年12月末をもってLIBOR（London Interbank Offered Rate）が公表停止となることに伴い、TIBOR（Tokyo Interbank Offered Rate）に変更する必要の約款付表変更を行ないました。

＜変更適用日：2021年12月30日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年12月6日現在）

<ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

下記は、ノムラスマートプレミアムマザーファンド全体(5,482,710千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	690,000	633,639	7.8	—	7.8	—	—
合 計	690,000	633,639	7.8	—	7.8	—	—

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当		期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
国債証券	%	千円	千円			
国庫債券 利付(10年) 第361回	0.1	100,000	98,508	2030/12/20		
国庫債券 利付(20年) 第173回	0.4	240,000	216,256	2040/6/20		
国庫債券 利付(20年) 第175回	0.5	350,000	318,874	2040/12/20		
合 計		690,000	633,639			

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 500	千米ドル 475	千円 64,913	% 0.8	% —	% 0.8	% —	% —
カナダ	千カナダドル 750	千カナダドル 691	69,453	0.9	—	—	0.9	—
イギリス	千英ポンド 350	千英ポンド 253	42,313	0.5	—	0.5	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 2,000	千スウェーデンクローナ 1,980	25,999	0.3	—	—	—	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	226	32,472	0.4	—	0.4	—	—
イタリア	3,500	3,248	466,081	5.8	—	—	5.8	—
フランス	250	162	23,319	0.3	—	0.3	—	—
ポーランド	千ズロチ 1,500	千ズロチ 1,013	30,874	0.4	—	0.4	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 1,000	千メキシコペソ 953	6,598	0.1	—	0.1	—	—
合 計	—	—	762,027	9.4	—	2.5	6.6	0.3

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.25	300	261	35,672	2050/ 2 /15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	100	104	14,214	2031/ 1 /15
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	100	110	15,026	2045/ 2 /15
小 計						64,913	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	0.5	750	691	69,453	2025/ 9 /1
小 計						69,453	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	1.75	100	80	13,406	2037/ 9 /7
		UK TREASURY	1.25	250	173	28,907	2041/10/22
小 計						42,313	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.5	2,000	1,980	25,999	2023/11/13
小 計						25,999	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	200	226	32,472	2044/ 7 /4
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.45	250	241	34,669	2025/ 5 /15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.5	3,000	2,780	398,869	2026/ 2 /1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.95	250	226	32,542	2027/ 9 /15
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.75	250	162	23,319	2052/ 5 /25
小 計						521,873	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	1.25	1,500	1,013	30,874	2030/10/25
小 計						30,874	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	1,000	953	6,598	2038/11/18
小 計						6,598	
合 計						762,027	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信		口 43,600	口 100	千円 208	% 0.0
合 計	口 数 ・ 金 額	43,600	100	208	
	銘 柄 数<比 率>	1	1	<0.0%>	

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ALERIAN MLP ETF	1,500	1,500	58	8,022	0.1
INVESCO DB AGRICULTURE FUND	153,200	37,800	747	102,044	1.3
ISHARES GOLD TRUST	69,350	150	5	686	0.0
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	100	100	6	886	0.0
ISHARES MSCI TURKEY ETF	200	200	6	906	0.0
ISHARES TIPS BOND ETF	—	104,600	11,406	1,557,575	19.3
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	100	100	2	342	0.0
ISHARES US REAL ESTATE ETF	21,800	400	34	4,762	0.1
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	88,600	38,900	3,348	457,292	5.7
ISHARES MBS ETF	25,500	7,800	731	99,905	1.2
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	53,000	100	5	684	0.0
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	97,500	114,700	2,361	322,486	4.0
ISHARES MSCI POLAND ETF	100	100	1	203	0.0
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	900	900	37	5,181	0.1
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	5,533	533	48	6,674	0.1
UNITED STATES OIL FUND LP	—	2,900	196	26,816	0.3
VANECK RUSSIA ETF	100	—	—	—	—
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	1,100	10,100	243	33,196	0.4
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	500	—	—	—	—
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	6,700	1,100	216	29,593	0.4
VANGUARD FINANCIALS ETF	9,900	300	25	3,490	0.0
VANGUARD HEALTH CARE ETF	2,500	—	—	—	—
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	100	100	18	2,572	0.0
VANGUARD MATERIALS ETF	3,000	100	17	2,449	0.0
VANGUARD UTILITIES ETF	4,000	100	15	2,101	0.0
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	100	100	8	1,197	0.0
小 計	口 数 ・ 金 額	545,383	322,683	19,546	2,669,073
	銘 柄 数 < 比 率 >	24	23	—	< 33.0% >
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND	2,100	100	11	1,689	0.0
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	24,100	100	9	1,299	0.0
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	26,200	200	20	2,988
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 0.0% >
合 計	口 数 ・ 金 額	571,583	322,883	—	2,672,061
	銘 柄 数 < 比 率 >	26	25	—	< 33.1% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当	期	末
			買	建 額	売 建 額
外	株式先物取引	AEX		百万円	百万円
		CAC40		104	—
		CAN60		—	211
		DAX30		369	—
		DJIAVMN		—	155
		ERSL2		92	—
		EURO50		163	—
		FT100		—	295
		FTSE/MIB		139	—
		HANGSENG		—	140
		MSCIN		34	—
		MSCIS		53	—
		MSTWN		—	126
		NASDAQMN		78	—
		OMX30		290	—
		SPI200		—	75
		SPEMINI		67	—
		SWISSMKT		—	382
		XAE		—	178
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)		—	925
		TNOTE (5YEAR)		935	—
		AU03YR		1,042	—
		AU10YR		1,253	—
		BOBL		—	855
		BTP		33	—
		BTS		229	—
		BUNDS		2,305	—
		BUXL		69	—
		CANADA		217	—
		GILTS		265	—
		OAT10Y		19	—
		SCHATZ		—	825
		TBOND		1,741	—
		TNOTE (10YEAR)		4,353	—
		T-ULTRA		558	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

ノムラスマートプレミアムマザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2021年12月13日）

作成対象期間（2020年12月15日～2021年12月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準（推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと）を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行ないます。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用ならびに上場投資信託証券への投資にあたっては、世界各国の株式・債券・不動産投資信託（REIT）・商品・通貨等を対象とし、複数のロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせます。なお、ショート・ポジションは有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用によるものとします。 有価証券先物取引等の買い建ておよび上場投資信託証券への投資によるロング・ポジション、有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションの比率には特段の制限は設けませんが、ファンド全体のリスク水準が適正となるよう調整します。為替予約取引等の使用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で活用します。なお、為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。資金動向、市況動向等によっては、このような運用ができない場合があります。
主な投資対象	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
5期(2017年12月13日)	円 14,719	% 1.7	% —	% △ 1.2	% 53.6	% 110.7	% 24.9	百万円 19,116
6期(2018年12月13日)	14,315	△ 2.7	—	△12.6	52.1	225.3	23.8	15,779
7期(2019年12月13日)	17,492	22.2	—	26.1	44.8	177.1	23.2	17,677
8期(2020年12月14日)	19,566	11.9	—	10.7	35.5	46.4	24.6	17,662
9期(2021年12月13日)	19,864	1.5	—	△ 4.5	28.4	47.6	20.2	18,325

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
(期 首) 2020年12月14日	円 19,566	% —	% —	% 10.7	% 35.5	% 46.4	% 24.6
12月末	19,618	0.3	—	9.7	21.4	93.0	23.8
2021年 1 月末	19,542	△0.1	—	17.1	21.1	6.6	26.9
2 月末	19,151	△2.1	—	17.2	23.9	62.0	28.3
3 月末	19,186	△1.9	—	1.2	24.7	40.4	26.2
4 月末	19,161	△2.1	—	1.6	26.5	90.5	28.2
5 月末	19,212	△1.8	—	0.3	25.9	77.1	27.6
6 月末	19,303	△1.3	—	2.9	27.7	126.9	28.0
7 月末	19,876	1.6	—	△ 5.6	27.0	99.7	26.1
8 月末	19,945	1.9	—	△11.7	26.8	17.6	27.9
9 月末	19,106	△2.4	—	△12.4	29.0	△ 27.3	29.9
10月末	19,367	△1.0	—	△14.9	30.3	△ 75.0	27.1
11月末	19,776	1.1	—	△10.1	28.7	32.4	21.4
(期 末) 2021年12月13日	19,864	1.5	—	△ 4.5	28.4	47.6	20.2

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は当作成期首の19,566円から当作成期末の19,864円に298円（1.52%）値上がりしました。

以下に基準価額騰落率の投資資産別寄与度を記します。

- （株式運用／＋）当作成期首から2021年7月中旬まで平均10%弱の買い持ちとしたことがプラス効果となりました。7月中旬以降から当作成期末にかけては、株式を平均10%弱の売り持ちとしたものの、株式市場が上昇基調で推移したことで投資効果はマイナスとなり、7月中旬までのプラス効果を若干削る形となりました。地域配分・市場選択においては、4月から9月にかけてアジア地域を選好した投資やナスダック100指数を選好した投資がマイナスに影響しました。一方、10月以降はナスダック100指数を中心に北米地域を買い持ちとし、日本、欧州を売り持ちとした投資が奏功した結果、地域・市場選択はプラスとなりました。
- 上記の結果、株式戦略は、全体で基準価額を1.3%程度押し上げました。

(債券運用／－) 当作成期間を通じて、平均11年弱のデュレーション^(注)とした配分効果はマイナスとなりました。当作成期首から5月にかけては、世界的に金利が上昇(債券価格は下落)したことで、配分効果はマイナスとなりました。その後、5月から7月にかけて金利が低下基調に転じたことで、当該期間における投資効果はプラスとなったものの、8月上旬以降は再び金利が上昇基調へと転じたため、配分効果はマイナスとなりました。また、地域配分においては、北米や欧州を中心とするデュレーション構成とした効果がマイナスとなりました。その他、主に米国で長期年限に重心を置いた年限選択がプラスとなりました。また、物価連動国債や、ETFを利用した欧米事業債への投資効果はプラスになった一方、新興国国債への投資効果はマイナスとなりました。上記の結果、債券戦略は、全体で基準価額を1.1%程度押し下げました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／－) 当作成期間において、外貨比率を最大10%程度の売り持ちから最大7%程度の買い持ちとした配分効果はマイナスに影響しました。また、外貨選択においては、4月から6月にかけてユーロを売り持ちとした効果や8月から10月にかけて米国ドルを売り持ちとした効果等がマイナスとなりました。上記の結果、通貨戦略は、全体で基準価額を0.2%程度押し下げました。

(オルタナティブ／＋) 投資比率こそ小さいながらも、国内外のリートに投資した効果がプラスとなりました。また、ETFを通じた商品投資の効果もプラスとなりました。オルタナティブ戦略は、全体で基準価額を1.6%程度押し上げました。

その他では、日中の取引タイミングや売買手数料等が、基準価額を0.1%程度押し下げました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

【株式】

当作成期首に12%程度の買い持ちとしていた投資比率は、当作成期末には2%程度の売り持ちとしました。期首以降、景気回復と金融緩和継続を追い風として株式市場は上昇基調を続けるとの想定のもとで投資比率を段階的に引き上げ、2月下旬には20%程度まで拡大しました。しかし、その後は、すでに実体経済の回復を織り込んだとみられる株式市場が、今後経済回復に伴う金利上昇の洗礼を受ける、もしくは経済回復の遅れに失望する、といったいずれかの可能性が低くはないという判断のもと、株式投資に対して抑制的な姿勢へと転じ、段階的に投資比率を引き下げました。さらに、7月中旬以降は、各国中央銀行が金融政策正常化に対して前向きな姿勢を示し始めたことから、これまで以上に金融市場における「経済成長期待」が高まる可能性は低下したと判断して、投資配分を買い持ちから売り持ちに転じました。当作成期末時点での投資比率は2.0%の売り持ちとしました。

地域配分においては、特に8月以降において、地域で強弱をつけた配分を行ないました。他地域と比較して企業成長率が高い米国株式市場は、他の地域・国と比べて堅調に推移しやすいとの判断をしたことから、株式全体の投資比率を売り持ちとする中でも北米株式は買い持ちを継続しました。また、北米地域に関しては景気成長期待の鈍化に伴ってバリュー銘柄と比してグロース銘柄が優位に立ちやすいとの判断の下、グロース銘柄の構成比が高いナスダック100指数を組み入れました。

【債券】

当作成期首に6.4年としていたデュレーションを当作成期末には15.2年まで長期化しました。

当作成期首から4月にかけては、景気に対して強気な見通しであったことや、中央銀行当局者が今後金融政策正常化に向けたコミュニケーション戦略に着手する中で金融緩和期待の剥落が生じる可能性があることなどから、債券に関して抑制的な投資姿勢で臨みました。この判断を踏まえた結果、当該期間はデュレーションを5年から10年程度で推移させました。その後も、各国中央銀行が金融政策正常化に向けた動きを進めていくとの見通しは維持したものの、金融市場が景気回復モメンタムの鈍化に失望する可能性は低くないと判断したことから、5月から8月にかけてデュレーションを段階的に長期化し、8月下旬には16年弱のデュレーションとしました。その後10月には、市場の変動にともないリスク抑制を意図して一時的にデュレーションを6年程度まで短期化させる局面があったものの、その後は再びデュレーションを長期化し、当作成期末には15年強としました。

地域配分においては、当作成期間を通じて欧米に傾斜をかけた配分としましたが、当作成期間の後半は、欧米の債券のなかでも北米地域を欧州地域よりも選好しました。その理由は、ECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策を修正していく過程で、米独利回り格差は縮小に向かう可能性が高いと判断したためです。年限構成においては、主に、当作成期間の後半にかけて、高いインフレ率に対して各国中央銀行が引締めの金融政策へと舵を切る中で短中期金利に

上昇圧力がかかりやすいと見込んだことから、短中期年限を売り持ちとして長期年限を買い持ちとする戦略をとりました。また、米国物価連動国債や新興国国債、ETFを利用した欧米事業債投資も行ないました。

【通貨配分】

当作成期首に7.5%だった外貨の売り持ちを、当作成期末時点では3.4%の外貨の買い持ちとするなど、当作成期中においては機動的な配分変更を行ないました。当作成期中にとった主なマクロ戦略は【株式】にて申し上げた通りです。米国ドルなどの北米通貨は金融市場の景気回復期待が高まっていくとの想定の下で当作成期首29%程度の売り持ちとしていましたが、3月下旬以降、金融市場が景気回復モメンタムの鈍化に失望する可能性は低いと判断したことや、中央銀行当局者が今後金融政策の正常化に向けたコミュニケーション戦略に着手する中でグローバルに金融流動性期待が低下しやすいと判断したため、売り持ちから段階的に買い持ちへと転じました。8月にはFRB（米連邦準備制度理事会）は利上げを急ぐことなくテーパリング（量的金融緩和の縮小）をすすめていくとの見通しのもとで北米通貨を売り持ちに転じたものの、ピークを迎えたと考える世界景気が今後成長鈍化に向かう可能性がより高まったと判断したため10月以降再び北米通貨を買い持ちに転じました。ユーロやイギリスポンドなどの欧州通貨は、上記のような見通しの下で当作成期首から期末にかけて機動的に売り持ちと買い持ちを切り替えました。欧州通貨の期中平均投資比率は2%程度の売り持ちとしました。新興国通貨は、当作成期首に10%程度の買い持ちとしていたものの、上述の見通しの下で、買い持ちを段階的に縮小して、3月中旬から当作成期末にかけては小幅の買い持ちと売り持ちの間で推移させました。

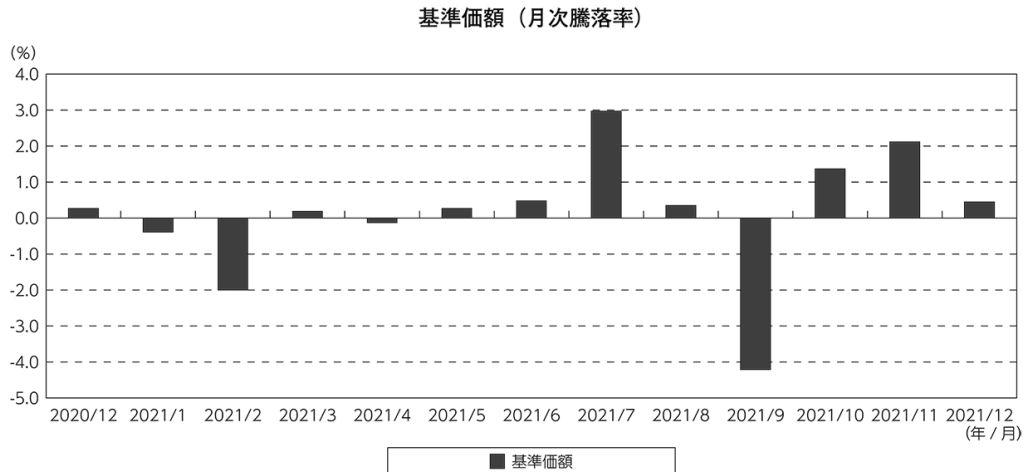
【オルタナティブ】

当作成期首にリートを2.4%、商品を3.6%としていた投資比率を当作成期末時点でそれぞれ2.1%、3.6%としました。

前述のような景気判断や金融政策判断の下で、リートに対して抑制的な投資を継続しました。商品投資においては、世界的なインフレ率の高位滞留が持続するとの判断のもと、農産物や金の投資比率を引き上げて7月中旬には商品の投資比率を8%程度まで拡大しました。その後は、金融市場において「経済成長期待」が高まる可能性は低下したと判断したことや、供給制約の緩和に伴いインフレ率が急減速するリスクに警戒したことから、段階的に投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2020年12月は期首から当月末まで、2021年12月は月初から期末までの期間で計算。

◎今後の運用方針

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準^(注)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行ないます。

(注) リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

・投資環境見直し

2020年半ばから急激に回復した世界経済にも、今や息切れを示す指標が散見され始めました。たとえばISM（全米供給管理協会）が算出する製造業景況指数は、ここ数か月こそ横這いに留まっているものの、2020年4月からの上昇基調はすでに2021年3月から低下に転じています。

そして、次に掲げる二点の理由から、今後世界経済は減速の様相を強めていくと判断しています。

一点目は、各国中央銀行の金融政策に起因するものです。賃金の上昇を伴う、スパイラル的なインフレ率の高進を防ぎたいと考える各国中央銀行は、自国の景気が急激な減速に見舞われない限り、少なくとも2020年に執られた緊急対応的な金融緩和政策の幕引きを目論み、インフ

レ率次第ではさらに引き締めの政策への転換を図る可能性が高いと考えられます。こうした中央銀行の態度変化が実体経済にとって少なくとも短期的には悪材料であることには論を待ちません。

二点目は、経済活動の大部分を占める家計消費や民間投資の減速が想定される点です。新型コロナウイルスの感染拡大後に執られた需要喚起策の効果や、グローバルサプライチェーンにおける供給制約や、期待インフレ率の高進を背景とする投資活動の一巡によって、将来の需要を先食いしてきた反動が少なからず生じるものと考えています。

【株式】

上述した「世界経済の減速」と「金融引締政策」の同居は投資家のリスクテイク意欲に冷や水を浴びせ、株式市場は2020年来の上げ幅の一部を失う可能性が低くないと判断しています。これに備え、ファンドでは株式投資比率を極めて低位に保つ、或いは売り持ちとする戦略を2022年前半はとる方針です。

市場に転機が訪れるとすれば、各国で継続的な利上げが行なわれても尚、世界景気が大幅な減速を免れるほど堅調であり続けると市場が確信するケース、若しくは高位だった各国のインフレ率が明確に低下を始め、主要中央銀行による金融引き締めが現実味を帯びるケースが想定されるものの、いずれもその実現は2022年後半と考えています。

全体として、抑制する株式投資の中では、政策自由度が比較的高く、企業の収益力にも比較優位性のある米国に対しては中立に近い投資姿勢で臨む方針です。ただし、これはすでに値上がりの著しい一部の巨大テクノロジー企業への傾斜も意味するため、株価に不安定な兆候が確認された場合には戦略を速やかに解消する方針です。

【債券】

当面は、各国で「金融引締政策」に舵が切られることの余波から、債券市場では利回り上昇のリスクと隣り合わせの不安定な状態が続くと判断しています。そのため、当初は慎重な投資を心がけるものの、「世界経済の減速」が近い将来に追い風になると考えるため、上述した株式投資とは異なり、徐々に投資を積極化する方針です。

さらに、市場の関心が金融政策から実体景気に移ることに呼応して、市場では短期金利が上昇する一方で長期金利は安定若しくはやや低下するという傾向が、ある時点からその逆の動きとなることを想定しています。投資戦略もこれに対応して当初は長期年限に重心を置いた投資とするものの、2022年のいずれかの時点で中期年限に重心を置いた投資とする方針です。

その他、これまで積極的な投資を心がけてきた物価連動国債への投資については、市場における期待インフレ率が十分に高まったと判断されることからやや緩和する一方、慎重な投資を心がけてきた事業債への投資に関しては株式投資と同様の理由から、少なくとも2022年前半はこれまで通りの姿勢を続ける方針です。

【為替】

「世界経済の減速」が日本円や米国ドルに追い風になることと、主要国の中で金融政策方向転換の先陣を米国が切っていることを考え合わせると、米国ドルが最も有望で、その後に日本円が続き、ユーロやイギリスポンドが劣後、さらに周辺先進国や新興国通貨が位置する構図が当面は続くものと判断しています。

転機となるのは【株式】で述べたケースながら、現時点で可能性を高く見積もっているのは後者、すなわち利上げ先進国である米国で、連続利上げの可能性が消滅するケースです。この場合、前述の米国ドルの序列は大きく下がると考えています。

運用戦略上はこのような判断に基づき、当初は日本円を中立程度に保ちながら外国通貨内での米国ドルの買い持ちと他通貨の売り持ちを組み合わせることを念頭に置いています。また、いずれかの時点で米国ドルを売り持ちとしながら、日本円を主体にその他の通貨を買い持ちとする通貨配分に移行することが現在想定する運用戦略です。

【オルタナティブ】

過去の歴史を紐解くと、金融引締め局面を迎えて株式市場が軟調に陥っても尚、商品価格は好景気を背景とする需要の強さから堅調を維持することが典型的な現象であったものの、今回は上述した株価の曲がり角は商品価格の曲がり角にもなると判断しています。

それは、今回の金融引き締めが過去のそれに比べてゆっくりと行なわれているため、世界景気減速を背景に商品価格に下落圧力がかかり始めるまで株価が堅調を保てたと解釈すべきと考えるからです。さらに上述した米国ドルの堅調も、ドル建てで測る商品価格にとっては重石になると考えます。

したがって、株式同様に警戒的な投資姿勢で当面は臨む方針です。株式とは別の姿勢に転じるとすれば、為替市場での米国ドル高が反転し始めた場合、或いは現在は低調な中国景気が再加速を始めた場合には、警戒姿勢を解き投資を拡大する方針です。しかしながら、その時期は早くとも2022年中盤を想定しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月15日～2021年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 23	% 0.120	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.018)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(20)	(0.102)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.031	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	
(そ の 他)	(5)	(0.026)	
合 計	29	0.151	
期中の平均基準価額は、19,436円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月15日～2021年12月13日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内			千円	千円
	国債証券		2,086,540	1,607,278
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル	千米ドル
			20,511	39,206
	カナダ	国債証券	千カナダドル	千カナダドル
			3,198	3,053
	イギリス	国債証券	千英ポンド	千英ポンド
			541	3,501
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ
			5,152	5,127
	ユーロ	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			7,672	3,144
	イタリア	国債証券		
			1,448	—
	スペイン	国債証券		
			千ズロチ	千ズロチ
	ポーランド	国債証券	2,508	2,357
			千メキシコペソ	千メキシコペソ
	メキシコ	国債証券	—	15,429

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	口 —	千円 —	口 46,800	千円 98,177
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ALERIAN MLP ETF	2,600	72	52,500	1,685
	INVESCO DB AGRICULTURE FUND	235,500	4,143	253,200	4,545
	ISHARES GOLD TRUST	218,900 (△219,900)	3,842 (△3,860)	—	—
	ISHARES GOLD TRUST	66,100 (109,950)	2,262 (3,860)	106,700	3,673
	ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	—	—	700	60
	ISHARES MSCI TURKEY ETF	20,400	504	24,400	621
	ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	—	—	17,000	483
	ISHARES US REAL ESTATE ETF	17,500	1,666	20,800	1,986
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	19,200	2,164	37,900	4,184
	ISHARES MBS ETF	116,100	12,697	101,700	11,022
	ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	52,900	3,219	63,000	3,820
	ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	70,400	1,003	194,500	3,059
	SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	—	—	6,400	294
	SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	12,300	1,342	64,500	6,988
	UNITED STATES OIL FUND LP	7,600	339	14,725	601
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	9,000	277	8,000	238
	VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	1,200	381	1,400	434
	VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	12,900	2,336	8,100	1,471
	VANGUARD ENERGY ETF	2,800	157	2,900	206
	VANGUARD FINANCIALS ETF	10,300	824	9,200	864
	VANGUARD HEALTH CARE ETF	2,400	616	—	—
	VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	1,000	393	1,100	462
	VANGUARD MATERIALS ETF	5,700	1,007	4,900	894
	VANGUARD UTILITIES ETF	14,000	2,031	10,100	1,438
	VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	—	—	9,500	1,207
	小計	898,800 (△109,950)	41,283 (—)	1,013,225	50,243
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	アイルランド				
	ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	—	—	4,900	692
	ISHARES CORE EURO CORP BOND	24,000	3,246	21,900	2,938
	ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	5,000	516	11,700	1,193
	小計	29,000	3,762	38,500	4,824
	ユーロ計	29,000	3,762	38,500	4,824

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	1,505	1,921	3,279	3,281
	債券先物取引	2,277	2,278	15,169	15,159
外 国	株式先物取引	32,415	34,189	32,671	31,849
	債券先物取引	193,286	179,393	141,286	127,888

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月15日～2021年12月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	69,051	4,786	6.9	72,062	5,201	7.2
債券先物取引	338,612	17,437	5.1	338,128	17,448	5.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,924千円
うち利害関係人への支払額 (B)	466千円
(B) / (A)	2.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年12月13日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,840,000	1,994,066	10.9	—	10.9	—	—
合 計	1,840,000	1,994,066	10.9	—	10.9	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
国債証券	%	千円	千円			
国庫債券 利付 (10年) 第356回	0.1	50,000	50,683	2029/9/20		
国庫債券 利付 (10年) 第360回	0.1	200,000	202,196	2030/9/20		
国庫債券 利付 (10年) 第361回	0.1	500,000	504,735	2030/12/20		
国庫債券 利付 (30年) 第33回	2.0	500,000	642,455	2040/9/20		
国庫債券 利付 (20年) 第173回	0.4	240,000	239,380	2040/6/20		
国庫債券 利付 (20年) 第175回	0.5	350,000	354,616	2040/12/20		
合 計		1,840,000	1,994,066			

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	7,850	9,710	1,102,688	6.0	—	6.0	—	—
カナダ	千カナダドル 6,250	千カナダドル 6,169	550,800	3.0	—	—	3.0	—
イギリス	千英ポンド 1,250	千英ポンド 1,385	208,601	1.1	—	1.1	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 2,000	千スウェーデンクローナ 2,067	25,906	0.1	—	—	—	0.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	324	41,699	0.2	—	0.2	—	—
イタリア	8,000	8,152	1,046,896	5.7	—	0.2	5.5	—
フランス	250	256	32,967	0.2	—	0.2	—	—
スペイン	1,500	1,467	188,473	1.0	—	1.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 1,000	千メキシコペソ 1,070	5,824	0.0	—	0.0	—	—
合 計	—	—	3,203,857	17.5	—	8.8	8.5	0.1

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.25	3,300	4,174	474,076	2050/2/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	3,900	4,575	519,589	2031/1/15	
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	650	960	109,023	2045/2/15	
小計						1,102,688		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.25	3,000	3,005	268,340	2025/3/1	
		CANADIAN GOVERNMENT	0.5	3,250	3,163	282,459	2025/9/1	
小計						550,800		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド			
	国債証券	UK TREASURY	1.75	1,000	1,121	168,830	2037/9/7	
		UK TREASURY	1.25	250	264	39,770	2041/10/22	
小計						208,601		
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.5	2,000	2,067	25,906	2023/11/13	
小計						25,906		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	2.5	200	324	41,699	2044/7/4
	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.45	250	262	33,675	2025/5/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.5	7,500	7,632	980,049	2026/2/1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.95	250	258	33,171	2027/9/15	
	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.75	250	256	32,967	2052/5/25
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.1	1,500	1,467	188,473	2031/4/30
小計						1,310,037		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	1,000	1,070	5,824	2038/11/18	
小計						5,824		
合計						3,203,857		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信		口 90,400	口 43,600	千円 95,920	% 0.5
合 計	口 数 ・ 金 額	90,400	43,600	95,920	
	銘 柄 数< 比 率 >	1	1	< 0.5% >	

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
ALERIAN MLP ETF		51,400	1,500	47	5,411	0.0
INVESCO DB AGRICULTURE FUND		170,900	153,200	3,021	343,076	1.9
ISHARES GOLD TRUST		1,000	—	—	—	—
ISHARES GOLD TRUST		—	69,350	2,351	267,054	1.5
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA		800	100	8	965	0.0
ISHARES MSCI TURKEY ETF		4,200	200	3	451	0.0
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF		17,100	100	2	285	0.0
ISHARES US REAL ESTATE ETF		25,100	21,800	2,423	275,238	1.5
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF		107,300	88,600	9,667	1,097,801	6.0
ISHARES MBS ETF		11,100	25,500	2,737	310,890	1.7
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF		63,100	53,000	3,174	360,458	2.0
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I		151,600	27,500	457	51,902	0.3
ISHARES MSCI POLAND ETF		100	100	2	236	0.0
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E		7,300	900	49	5,635	0.0
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF		57,733	5,533	597	67,903	0.4
UNITED STATES OIL FUND LP		7,125	—	—	—	—
VANECK RUSSIA ETF		100	100	2	318	0.0
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY		100	1,100	31	3,582	0.0
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF		700	500	170	19,379	0.1
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF		1,900	6,700	1,287	146,250	0.8
VANGUARD ENERGY ETF		100	—	—	—	—
VANGUARD FINANCIALS ETF		8,800	9,900	956	108,669	0.6
VANGUARD HEALTH CARE ETF		100	2,500	636	72,286	0.4
VANGUARD INDUSTRIALS ETF		100	100	20	2,291	0.0
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF		100	—	—	—	—
VANGUARD MATERIALS ETF		1,200	2,000	383	43,588	0.2
VANGUARD UTILITIES ETF		100	4,000	604	68,617	0.4
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF		9,600	100	13	1,527	0.0
小 計	口 数 ・ 金 額	698,758	474,383	28,652	3,253,825	
	銘 柄 数 < 比 率 >	27	24	—	<17.8%>	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET		4,900	—	—	—	—
ISHARES CORE EURO CORP BOND		—	2,100	282	36,289	0.2
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D		30,800	24,100	2,459	315,781	1.7
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	35,700	26,200	2,741	352,070	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.9%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	734,458	500,583	—	3,605,895	
	銘 柄 数 < 比 率 >	29	26	—	<19.7%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円
		日経225	—	118
			—	544
外	株式先物取引	AEX	—	465
		CAC40	—	583
		CAN60	202	—
		DAX30	250	—
		DJIAVMN	—	264
		ERSL2	—	414
		EURO50	80	—
		FT100	—	164
		FTSE/MIB	—	291
		HANGSENG	1,012	—
		IBEX	—	643
		MSCIN	162	—
		MSCIS	—	612
		NASDAQMN	1,520	—
		SPI200	59	—
		SPEMINI	160	—
		SWISSMKT	—	170
		CBOEVIX	8	—
		XAE	—	13
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	—	11,819
		TNOTE (5YEAR)	397	—
		AU03YR	—	6,098
		AU10YR	1,282	—
		BOBL	—	3,495
		BTS	1,617	—
		BUNDS	6,935	—
		BUXL	527	—
		CANADA	—	253
		GILTS	345	—
		OAT10Y	256	—
		TBOND	4,689	—
		TNOTE (10YEAR)	11,891	—
		T-ULTRA	2,439	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年12月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,197,924	28.0
投資信託受益証券	3,701,815	19.9
コール・ローン等、その他	9,685,673	52.1
投資信託財産総額	18,585,412	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（10,790,819千円）の投資信託財産総額（18,585,412千円）に対する比率は58.1%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝113.56円、1カナダドル＝89.28円、1英ポンド＝150.55円、1スイスフラン＝123.22円、1スウェーデンクローナ＝12.53円、1ノルウェークローネ＝12.69円、1ユーロ＝128.41円、1ズロチ＝27.7985円、1香港ドル＝14.56円、1シンガポールドル＝83.29円、1豪ドル＝81.39円、1メキシコペソ＝5.4397円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,718,025,287
コール・ローン等	7,056,002,493
公社債(評価額)	5,197,924,507
投資信託受益証券(評価額)	3,701,815,997
未収入金	12,773,312,264
未収配当金	819,680
未収利息	9,041,628
前払費用	219,812
差入委託証拠金	1,978,888,906
(B) 負債	12,392,823,623
未払金	12,392,622,181
未払解約金	200,000
未払利息	1,442
(C) 純資産総額(A－B)	18,325,201,664
元本	9,225,508,529
次期繰越損益金	9,099,693,135
(D) 受益権総口数	9,225,508,529口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,864円

(注) 期首元本額は9,027,209,345円、期中追加設定元本額は2,644,610,834円、期中一部解約元本額は2,446,311,650円、1口当たり純資産額は1.9864円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用） 3,185,995,468円
・ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け） 2,860,822,944円
・ノムラスマートプレミアムファンド（適格機関投資家転売制限付） 2,405,365,185円
・ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付） 581,923,699円
・ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用） 191,401,233円

○損益の状況 (2020年12月15日～2021年12月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	146,458,286
受取配当金	112,570,502
受取利息	35,889,565
支払利息	△ 2,001,781
(B) 有価証券売買損益	211,178,241
売買益	1,854,465,897
売買損	△1,643,287,656
(C) 先物取引等取引損益	△ 111,825,293
取引益	2,696,854,738
取引損	△2,808,680,031
(D) 保管費用等	△ 5,656,969
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	240,154,265
(F) 前期繰越損益金	8,635,212,955
(G) 追加信託差損益金	2,505,089,166
(H) 解約差損益金	△2,280,763,251
(I) 計(E＋F＋G＋H)	9,099,693,135
次期繰越損益金(I)	9,099,693,135

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。